

個人消費支出現行推計と各種試算の比較(第二次試算)

(消費部会資料 No.2-1)

第1表 現行推計との比較

(単位 100万円)

	公表 個人消費 支	A 個人消費 支	家計調査法 Bを中心とした (2次試算)	小売販売法 Cを中心とした (試算)	小売評価法 Dを中心とした (試算)	増 減 率			増 減 率			構 成 比				参 考	
						B/A	C/A	D/A	A-B	A-C	A-D	A	B	C	D	家計調査 法	現行推計 (日分類)
1. 飲食費	3,577,271	3,613,949	3,354,795	3,931,580	101.0	93.8	109.9	Δ 36,678	222,476	Δ 354,309	46.5	42.1	39.2	41.4	43.5	43.2	
2. 被服費	678,539	1,168,604	1,406,202	1,406,202	183.0	220.2	220.2	Δ 530,065	Δ 767,663	Δ 767,663	8.3	13.6	16.4	14.7	11.3	12.7	
3. 光熱費	271,296	362,611	346,143	356,217	133.7	127.6	131.3	Δ 91,315	Δ 74,847	Δ 84,921	3.5	4.2	4.0	3.7	4.6	5.2	
4. 住居費	1,030,256	1,145,286	1,376,662	1,376,662	111.2	133.6	133.4	Δ 115,030	Δ 346,406	Δ 346,406	13.4	13.4	16.1	14.4	13.8	9.1	
家賃地代	520,844	531,480	531,480	531,480	102.0	102.0	102.0	Δ 10,636	Δ 10,636	Δ 10,636							
その他	509,412	613,806	845,182	845,182	120.5	165.9	165.9	Δ 104,994	Δ 335,770	Δ 335,770							
5. 雑費	2,176,839	2,285,518	2,076,561	2,491,473	105.0	95.4	114.5	Δ 108,679	100,278	Δ 314,634	28.3	26.7	24.3	26.1	26.9	29.8	
雑費	1,930,988	1,723,566	1,403,038	1,817,950	89.3	72.7	94.1	207,422	527,950	113,038							
金融機関等の附属サービス	235,028	333,580	335,580	335,580	141.9	100.0	100.0	Δ 98,552	Δ 98,552	Δ 98,552							
医療現物給付	221,296	258,006	258,006	258,006	116.6	116.6	116.6	Δ 36,710	Δ 36,710	Δ 36,710							
非営利団体消費	—	229,360	73,636	73,636	—	—	—	Δ 229,360	Δ 73,636	Δ 73,636							
本邦人海外純消費	6,301	23,240	6,301	6,301	368.8	100.0	100.0	Δ 16,939	0	0							
(控除) 国民所得バランス上の量積分	216,774	282,234	—	—	130.2	—	—	Δ 65,460	65,460	65,460							
6. 合計(個人消費支出)	7,694,201	8,575,966	8,560,363	9,562,134	111.5	110.0	124.3	Δ 881,765	Δ 866,162	Δ 1,867,833	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(注) 1. Bは消費部会資料No 2-3によつて改訂した計数による。

2. Cは " No 1-3による計数で改算は行なわれなかった。

3. Dは " No 1-1による計数のうち飲食費について改訂したものである(消費部会資料No 2-4参照)

第2表 「個人所得とその処分」勘定からみた個人消費支出

(単位、10億円)

	現行公表計数		家計調査法を中心とした(オ=次試算)				小売販売法を中心とした(試算)				小売評価法を中心とした(試算)			
	実額 A	構成比	実額 B	構成比	B/A	A-B	実額 C	構成比	C/A	A-C	実額 D	構成比	D/A	A-C
個人消費支出	7,694.2	75.2	8,576.0	81.3	111.5	△ 881.8	8,459.8	80.2	110.0	△ 765.6	9,562.1	90.7	124.3	△ 1,867.9
個人税及税外負担	602.9	5.9	602.9	5.7	0	0	602.9	5.7	0	0	602.9	5.7	0	0
海外への純送金	△ 20.5	△ 0.3	△ 20.5	△ 0.1	0	0	△ 20.5	△ 0.2	0	0	△ 20.5	△ 0.2	0	0
個人貯蓄	1,960.1	19.2	1,388.2	13.1	70.8	571.9	1,504.4	14.3	76.8	△ 455.7	402.1	3.8	20.5	1,558.0
合計(個人支出)	10,236.7	100.0	10,546.6	100.0	103.0	△ 309.9	10,546.6	100.0	103.0	△ 309.9	10,546.6	100.0	103.0	△ 309.9
勤労所得(発生)	5,947.0	58.1	6,256.9	59.3	105.2	△ 309.9	6,256.9	59.3	105.2	△ 309.9	6,256.9	59.3	105.2	△ 309.9
個人業主所得(発生)	3,239.7	31.6	3,239.7	30.7	0	0	3,239.7	30.7	0	0	3,239.7	30.7	0	0
個人財産所得	967.5	9.5	967.5	9.2	0	0	967.5	9.2	0	0	967.5	9.2	0	0
海外からの純所得	△ 55.0	△ 0.5	△ 55.0	△ 0.5	0	0	△ 55.0	△ 0.5	0	0	△ 55.0	△ 0.5	0	0
(控除)消費者負債利子	35.8	0.3	35.8	0.3	0	0	35.8	0.3	0	0	35.8	0.3	0	0
(控除)社会保険負担	389.4	3.8	389.4	3.7	0	0	389.4	3.7	0	0	389.4	3.7	0	0
振替所得	562.7	5.4	562.7	5.3	0	0	562.7	5.3	0	0	562.7	5.3	0	0
合計(個人所得)	10,236.7	100.0	10,546.6	100.0	103.0	△ 309.9	10,546.6	100.0	103.0	△ 309.9	10,546.6	100.0	103.0	△ 309.9
個人可処分所得	9,633.8	94.1	9,943.7	94.3	103.2	△ 309.9	9,943.7	94.3	103.2	△ 309.9	9,943.7	94.3	103.2	△ 309.9

(注) 1. 国民経済計算審議会消費部会資料 No 2-2 昭和35年度個人貯蓄の主体別推計によると個人所得に対する個人貯蓄の割合は18.0%と16.6%である。

2. 個人所得のB、C、Dには国民経済計算審議会所得部会資料 No. 1-11 P. 8による勤労所得の改訂試算計数を折込んだ。

3. 小売販売法を中心とした試算及び小売評価法を中心とした試算は家計外消費を含むが、この点については所得面の調整は行なっていない。

4. 家計調査法を中心としたオ=次試算において金融機関等の帰属サービスが増加したがこの点の所得面への調整は行なっていない。

昭和35年度  
個人貯蓄の主体別推計

(消費部会資料 No. 2-2)

第1表 総括表 (本推計による個人貯蓄率と国民所得統計における個人貯蓄率との比較)

	一世帯当り貯蓄 A	世帯数 B	(同左) 構成比 (%)	総貯蓄額 A×B=C	(同左) 構成比 (%)	一世帯当り所得 D	総所得額 D×B=E	(同左) 構成比 (%)	個人貯蓄率 主体別 (貯蓄率) C/E
	(円)	(世帯)	(%)	(億円)	(%)	(円)	(億円)	(%)	(%)
勤労者世帯 (同上家計調査によるもの)	77,781 (61,127)	7,554	32.0	5,877.1 (4,618.8)	32.4	479,703 (490,740)	35,246.4 (37,080.3)	36.0	16.2 (12.5)
一般世帯	151,248	5,294	22.4	8,007.1	44.1	543,116	28,752.6	29.6	27.8
養家世帯	44,498	5,762	24.4	2,563.9	14.1	411,339	23,701.3	23.5	10.8
単身世帯	34,310	4,984	21.1	1,710.0	9.4	240,336	11,978.3	11.9	14.0
計	—	23,596	100	18,159.1	100	—	100,678.6	100	18.0
{ 家計調査による勤労者世帯の数字を採用した計 }	—	—	—	(16,899.8)	—	—	(101,512.5)	—	(16.6)

国民所得統計による35年度個人貯蓄率

$$19,396 \text{ 億円 (個人貯蓄)} \div 102,367 \text{ 億円 (個人所得)} = \boxed{18.9} \%$$

$$19,396 \text{ 億円 (個人貯蓄)} \div 96,938 \text{ 億円 (個人可処分所得)} = \boxed{20.1} \%$$

A 一世帯当り貯蓄額推計

1 勤労者世帯

a 全国勤労者（総理府統計局「貯蓄動向調査」（丁年）による。）——才2表参照

36年 — 68,217円（流動性貯蓄）+ 37,665円（実物投資）= 105,882円  
 34年 — 40,076円（ " ）+ 22,110円（ " ）= 62,186円  
 35年 — (105,882円 + 62,186円) ÷ 2 = 84,034円

この貯蓄額は住宅の減価償却費込みの粗額であるから、国民所得統計上の個人貯蓄と対照するためには、この点を調整して純貯蓄に改める必要がある。

a 国民所得統計における35年度個人住宅減価償却費	160,475百万円
b 農林省「農家経済調査」における35年度農家/戸当り住宅減価償却費	13,905円
c 35年度平均農家世帯数（"B主体別世帯数"の項参照）	5,762千世帯
d 35年度平均非農家普通世帯数（同上）	12,850千世帯

非農家普通世帯の35年度/世帯当り住宅減価償却費 = 非農家個人住宅減価償却費 ÷ 非農家普通世帯数 = (a 個人住宅減価償却費 - b 農家/戸当り減価償却費 × c 農家世帯数) ÷ d

非農家普通世帯数 = (160,475百万円 - 13,905円 × 5,762千世帯) ÷ 12,850世帯 = 6,253円

したがって、35年全國勤労者世帯/世帯当り純貯蓄額 = 「貯蓄動向調査」による/世帯当り貯蓄額 - /世帯当り住宅減価償却費 = 84,034円 - 6,253円 = 77,781円

〔参考〕

「所得」36年、34年の平均所得：(412,247円 + 547,158円) ÷ 2 = 479,703円

「貯蓄率」 77,781円 ÷ 479,703円 = 16.2%

「調査世帯数」 34年；2,566 36年；3,083

b 全国市勤労者世帯（総理府統計局「家計調査」（丁年）による。）

35年 — [40,895円（実収入） - 35,280円（実支出）] × 1/2月 - 6,253円（住宅減価償却費） = 6,1127円

〔参考〕

「所得」 40,895円（実収入） × 1/2月 = 490,740円

「貯蓄率」 6,1127円 ÷ 490,740円 = 12.5%

「調査世帯数」 2,596

第2表 勤労者・一般世帯の一世帯当り貯蓄額の推計

(単位:円)

	勤労者世帯			一般世帯		
	36年	34年	平均=35年	36年	34年	平均=35年
A 貯蓄増減(△)額	65,928	39,512		80,488	51,175	
預貯金	18,318	13,684		30,320	19,517	
生命保険	19,969	14,166		29,031	18,149	
有価証券	18,150	9,682		17,211	11,266	
貸付・金銭信託	2,422	1,980		2,392	2,240	
B 無尽・類母子通	921	-		1,944	-	
勤労先への預金	6,158	-		414	-	
C 借入金増減(△)額	△ 3,420	△ 1,237		6,644	3,228	
D 宅個人からの借入金増減(△)額(土地建物担保に限る)	△ 210	△ 673		3,579	-	
E 流動性貯蓄増減(△)額(A-B-(C-D))	68,217	40,076	54,146	75,478	47,947	61,713
F 実物投資総額	61,723	37,406		144,013	65,247	
家計用 {	建物新築・購入費	29,059	17,062	51,395	21,295	
	土地購入	11,005	6,191	20,198	6,225	
	耐久消費財購入	19,923	12,790	19,190	8,256	*1
非業用投資(含まず在庫投資)	1,706	1,363		50,230	29,471	*2
H 実物・土地の売却(家計用, 非業用)	4,135	2,506		18,203	8,247	*3
I 実物投資純額(F-G-H)	37,665	22,110	29,888	106,620	48,744	77,682
J 貯蓄額(E+I)	105,882	62,186	84,034	182,098	96,691	139,395

資料；総理府統計局「貯蓄動向調査」

注、「—」印は調査が行なわれていないことを示す。

2     内の数字は調査が直接行われていないが、同調査を用いて推計することが可能であったもの。

\*1 個人営業世帯に関する、青色、非青色申告世帯別の事業用実物投資額を加算平均して、個人営業世帯一世帯当りの投資額を計算し、これを更に一般世帯一世帯当りに直した。

青色； $74,707 \text{円} \times 186 \text{世帯} = 13,895,502 \text{円}$

非青色； $30,529 \text{円} \times 877 \text{世帯} = 26,773,933 \text{円}$

$(13,895,502 \text{円} + 26,773,933 \text{円}) \div 1,063 \text{世帯}$

$= 38,259 \text{円}$

$38,259 \text{円} \times \frac{1,063 \text{ (個人営業世帯)}}{1,380 \text{ (一般世帯)}} = 29,471 \text{円}$

\*2 34年実物、土地売却額(勤労者) = 34年粗投資額

$\times \frac{36 \text{年実物、土地売却額}}{36 \text{年粗投資額}} = 37,406 \text{円} \times \frac{4,135 \text{円}}{2,1723 \text{円}}$

$= 2,506 \text{円}$

\*3 同上 (一般) =  $65,274 \text{円} \times \frac{18,203 \text{円}}{14,4013 \text{円}} = 8,247 \text{円}$

2 一般世帯(総理府統計局「貯蓄動向調査」(丁早)による)

——オ2表参照

一般世帯とは、個人営業世帯、法人経営者、自由業および

その他の有業者、無職の合計である。非農家全国一般世帯

~58~

のことである。

36年  $75,478 \text{円} \text{ (流動性貯蓄)} + 106,620 \text{円} \text{ (実物投資)}$

$= 182,098 \text{円}$

34年  $47,947 \text{円} \text{ ( " )} + 48,744 \text{円} \text{ ( " )}$

$= 96,691 \text{円}$

35年  $(182,098 \text{円} + 96,691 \text{円}) \div 2 = 139,395 \text{円}$

この貯蓄額は自己所有の自家用住宅および営業用固定資産の減価償却費込みの粗額であるとともに、他方、在庫投資形態の実物貯蓄が計上されていないので、これらの諸点を調整して純貯蓄を求める。

国民所得統計における	73,852	(一般世帯)	(世帯数)	
35年度非農家個人企業減価償却費	Q 13,251	非農家	5,296	
同上 在庫投資	169,709	R 32,057		(一般世帯)
非農家個人住宅減価償却費(発生)	80,355	C 6,253	12,250	非農家世帯 (勤労者)

(世帯数については「B主体別世帯数」の項参照)

したがって35年全日本一般世帯の1世帯当り純貯蓄額 = 「貯蓄動向調査」による1世帯当り貯蓄額 - (C住宅減価償却費 + Q営業用固定資産減価償却費) + R在庫投資 =  $139,395 \text{円}$

$-(6,253 \text{円} + 13,251 \text{円}) + 32,057 \text{円} = 109,848 \text{円}$

〔参考〕

「所得」 36年、34年の平均所得(617,985円 + 468,246円) ÷ 2 = 543,116円

「貯蓄率」 151,248円 ÷ 543,116円 = 27.8%

「調査世帯数」

	個人営業	法人経営	自由業	無取	計
36年	1,380	87	95	189	1,751
34年	1,063	68	112	137	1,380

3 寡家世帯(暴林有「寡家経済調査」(年度)による。)

35年度全国寡家/世帯当り純貯蓄額

A 寡家経済余剰	44,573円
B 固定資産造成家族労働見積額	1,558
C 資産分割による増加額	326
D 資産分割による減少額	1,959
E 純貯蓄(A+B+C-D)	44,498

〔参考〕

「所得」 寡家所得; 411,339円

「貯蓄率」 44,498円 ÷ 411,339円 = 10.8%

「調査世帯数」 5,781

4、単身世帯(総理府統計局「消費実態調査」および国鉄取員局「国鉄取員生計調査」による。)

「消費実態調査」による34年10、11月における単身世

帯(人口5万人以上都市の勤労者のみ)の貯蓄を「国鉄取員生計調査」によって35年度の値に換ばす。

「消費実態」

$$34年10、11月平均貯蓄 \times \frac{\text{「生計調査」35年度1ヶ月当り貯蓄} \times 12ヶ月}{\text{「生計調査」34年10、11月平均貯蓄}}$$

$$= (14,713円(実収入) - 13,339円(実支出)) \times \frac{2,930円/12ヶ月}{(4,416円 + 1,339円) \div 2}$$

$$= 34,310円$$

〔参考〕 「所得」「消費実態」34年10、11月平均

$$\text{所得} \times \frac{\text{「生計調査」35年度1ヶ月当り所得} \times 12ヶ月}{\text{「生計調査」34年度10、11月平均所得}}$$

$$= 14713円(実収入) \times \frac{19631 \times 12ヶ月}{(14,467円 + 14,374円) \div 2} = 240,336円$$

「貯蓄率」 34,310円 ÷ 240,336円 = 14.3%

「調査世帯数」「消費実態調査」の単身世帯数 732

「国鉄取員生計調査」の単身世帯数

34年		35年度平均
10月	11月	
148	147	148

第3表 主体別貯蓄率の比較(35年)

	所得(税引後)	貯蓄	貯蓄率	
	(円)	(円)	(%)	
勤労者世帯	全国	479,703	77,781	16.2
	全都市	490,740	61,127	12.5
一般世帯	543,116	151,245	27.8	
農家世帯	411,338	44,495	10.8	
単身世帯	240,336	34,310	14.3	

$$\begin{aligned} \text{35年度平均非農家普通世帯数} &= 18,612 \text{千世帯} - 5,762 \text{千世帯} \\ &= 12,850 \text{千世帯} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{勤労者世帯数} &= \text{非農家普通世帯数} \times \text{「消費実態」勤労者世帯数} \\ &= \text{非農家普通世帯数} \times \text{「消費実態」勤労者一般世帯数合計} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} &= 12,850 \text{千世帯} \times \frac{25,190 \text{世帯}}{25,190 \text{世帯} + 17,658 \text{世帯}} = 7,556 \text{千世帯} \end{aligned}$$

$$\text{一般世帯数} = \text{非農家普通世帯数} - \text{勤労者世帯数}$$

$$= 12,850 \text{千世帯} - 7,556 \text{千世帯} = 5,294 \text{千世帯}$$

B 主体別世帯数

(国民経済計算審議会消費部会資料 No. 1-2 参照)

	世帯員2人以上の普通世帯	単身世帯(単身者)
	(千世帯)	(千世帯)
「国勢調査」35年10月1日における世帯数	18,652	5,039
同上35年度平均への修正値	18,612	4,984
「農業センサス」による農家経済調査対象農家世帯数の35年度平均値	5,762	



# 家計調査法を中心とした個人消費支出（第二次試算）

（消費部会資料 No. 2-3）

## 目 次

### (1) 家計調査法を中心とした個人消費支出

第1表 家計調査法を中心とした個人消費支出総括表

### (2) 家計調査法による個人消費支出

第2表 家計調査法による個人消費支出の現行推計との比較

第3表 家計調査法による個人消費支出総括表

\*第4表 農家の個人消費支出推計明細表

第5表 非農家個人消費支出推計明細表

(1) 非農家ベースによる修正した家計支出金額

\* (2) 非農家ベースへの修正率

(3) 家計調査用途分類総額の品目分類への配分

(4) 家計調査用途分類による家計費総額

\*第6表 単身者個人消費支出推計明細表

\* (1) 費目別単身者家計費の算定

\* (2) 基準時点（34年10-12月）の単身者家計費の算定

\* (3) 全国消費実態調査34年10、11月の単身者家計費

\*第7表 四半期別推計表（35年度）

\*第8表 農家戸数、非農家世帯数及び人口、世帯人員推計表

\* (1) 新方法による世帯数、人口、世帯人員の求め方

（資料編集上\*の部分については国民経済計算審議会消費部会資料 No.1-2に収録されて

いるものと同ーのため重複をさけ本資料から削除してある）

(1) 家計調査法を中心とした個人消費支出

第1表 家計調査法を中心とした個人消費支出総括表

(単位 100万円)

	A 公 個人消費支出	家計調査法を中心とした個人消費支出		増 減 率			増 減 率			構 成 比		
		ホ1次試算 <sup>B</sup>	ホ2次試算 <sup>C</sup>	B/A	C/A	C/B	A-B	A-C	B-C	A	B	C
飲 食 費	3,577,271	3,298,077	3,613,949	92.2	101.0	109.6	279,194	△36,678	△315,872	46.5	40.1	42.1
飲 食 費	3,568,422	3,289,298	3,605,170	92.2	101.0	109.6	279,194	△36,678	△315,872			
自衛隊現物給与	7,202	7,202	7,202	-	-	-	0	0	0			
学校給食	1,577	1,577	1,577	-	-	-	0	0	0			
被 服 費	638,539	1,074,558	1,168,604	168.3	182.0	108.8	△436,019	△530,065	△94,046	8.3	13.1	13.6
被 服 費	635,976	1,071,995	1,166,041	168.6	183.3	108.8	△436,019	△530,065	△94,046			
自衛隊現物給与	2,563	2,563	2,563	-	-	-	0	0	0			
光 熱 費	271,296	338,655	362,611	124.8	133.7	107.1	△67,359	△91,315	△23,956	3.5	4.1	4.2
住 居 費	1,080,256	1,088,617	1,145,286	100.7	111.2	108.2	△8,361	△115,030	△56,669	13.4	13.2	13.4
地代家賃	520,844	531,420	531,420	102.0	102.0	-	△10,576	△10,576	0			
その他	559,412	557,197	613,866	109.4	120.5	110.2	△47,725	△104,384	△56,669			
雑 費	2,176,839	2,423,423	2,285,518	111.3	105.0	94.3	△246,584	△108,679	137,955	28.3	29.5	26.7
雑 費	1,930,988	2,031,495	1,723,566	105.2	89.3	84.8	△100,507	207,422	307,929			
金融機関等 の帰属サービス	285,228	235,028	333,580	100.0	141.9	141.9	0	△98,552	△98,552			
医療現物給与	221,296	258,006	258,006	116.6	116.6	100.0	△36,710	△36,710	0			
非営利団体消費		229,360	229,360	-	-	-	△229,360	△229,360	0			
本邦人海外純消費	6,301	23,240	23,240	368.8	368.8	-	△16,939	△16,939	0			
(控除) 国民所得バラン ス上の重複分	216,774	353,656	282,234	163.1	132.2	79.8	△136,882	△65,460	71,422			
合計(個人消費支出)	7,694,201	8,223,380	8,576,966	106.9	111.5	104.3	△529,179	△381,765	△352,586	100.0	100.0	100.0

(2) 家計調査法による個人消費支出

第2表 家計調査法による個人消費支出の現行推計との比較

(単位 100万円)

	現行推計 A	改訂推計		B/A	C/A	構 成 比		
		B	C			A	B	C
飲 食 費	3,072,137	3,325,276	3,605,170	107.54	116.59	44.33	42.56	46.14
農 家	970,604	915,772	997,282	94.35	102.75	42.47	42.95	46.77
非 農 家	2,101,535	2,409,504	2,607,888	113.57	122.92	44.74	42.41	45.90
被 服 費	853,828	1,066,388	1,166,041	124.89	136.57	12.24	13.65	14.92
農 家	251,357	237,198	268,762	94.37	106.92	11.26	11.12	12.10
非 農 家	602,471	829,190	897,279	137.63	148.93	12.71	14.59	15.79
光 熱 費	357,229	340,629	362,611	95.35	101.51	5.12	4.36	4.64
農 家	103,880	98,461	100,687	94.78	96.93	4.65	4.62	4.72
非 農 家	253,349	242,168	261,922	95.59	103.38	5.34	4.26	4.61
住 居 費	740,424	889,402	956,492	120.12	129.18	10.62	11.38	12.24
農 家	308,703	292,946	323,890	94.90	104.92	12.83	12.74	15.19
非 農 家	431,721	596,456	632,602	138.16	146.53	9.10	10.50	11.14
雑 費	1,920,988	2,192,185	1,723,566	113.53	89.26	27.69	28.05	22.06
農 家	598,164	587,972	441,726	98.30	73.85	26.79	27.57	20.72
非 農 家	1,322,824	1,604,213	1,281,840	120.86	96.17	28.11	28.24	22.56
合 計	6,974,608	7,813,880	7,813,880	112.03	112.03	100.0	100.0	100.0
農 家	2,232,708	2,132,349	2,132,349	95.51	95.51	100.0	100.0	100.0
非 農 家	4,741,900	5,681,531	5,681,531	119.82	119.82	100.0	100.0	100.0

(注) 1 改訂推計中のBはオ2表以下の推計による計数である。

2 改訂推計中のCは農家、非農家について費目別に再分割した計数である。

第3表 改訂家計調査法による個人消費支出総括表

(単位 100万円)

		4 - 6	7 - 9	10 - 12	1 - 3	35 年度	
飲 食 費	農 家	723,228	824,312	914,721	803,015	3,325,276	
	非 家	215,206	227,859	246,343	224,384	915,772	
	{ 普 通 世 帯 単 身 世 帯	農 家	562,022	594,453	662,372	572,651	2,409,504
		非 家	504,128	527,622	596,053	502,461	2,136,390
		農 家	62,224	66,765	72,325	70,190	273,114
被 服 費	農 家	233,499	207,001	396,697	227,192	1,066,328	
	非 家	42,696	49,100	25,154	60,242	237,192	
	{ 普 通 世 帯 単 身 世 帯	農 家	190,203	157,901	311,543	162,944	829,190
		非 家	135,155	124,047	227,579	122,367	617,147
		農 家	55,642	33,254	81,964	40,577	212,043
光 熱 費	農 家	67,265	73,567	96,703	102,493	340,629	
	非 家	17,791	17,829	22,661	30,720	92,461	
	{ 普 通 世 帯 単 身 世 帯	農 家	42,074	53,620	62,642	71,773	242,162
		非 家	43,771	47,354	62,200	66,996	223,320
		農 家	4,303	4,226	5,442	4,777	12,842
住 居 費	農 家	202,307	214,314	276,713	196,069	829,402	
	非 家	54,363	67,224	97,339	67,360	292,946	
	{ 普 通 世 帯 単 身 世 帯	農 家	147,944	144,430	177,374	126,707	596,456
		非 家	96,056	106,622	134,724	27,556	425,027
		農 家	51,822	37,742	42,640	39,153	171,429
雑 費	農 家	502,100	490,522	609,772	529,724	2,192,125	
	非 家	124,062	123,474	156,929	123,447	527,972	
	{ 普 通 世 帯 単 身 世 帯	農 家	272,032	267,102	452,729	406,277	1,604,213
		非 家	302,235	303,235	352,966	332,279	1,292,916
		農 家	74,203	63,273	99,223	73,992	311,297
合 計	農 家	1,728,999	1,809,712	2,294,612	1,920,493	7,213,220	
	非 家	456,112	492,206	615,226	562,136	2,132,349	
	{ 普 通 世 帯 単 身 世 帯	農 家	1,332,221	1,317,572	1,672,726	1,352,354	5,621,531
		非 家	1,023,005	1,111,606	1,376,532	1,123,659	4,694,802
		農 家	247,226	205,966	302,194	222,695	926,721

第5表 非農家個人消費支出推計明細表

	家計調査		修正係数 B/A ⑤	修正家計費		世帯数 ⑥	推計額 (5×6) ⑦
	世帯 人員①	支出金額②		世帯人員④	支出金額⑤		
35 年 度	飲食費	169,774	A $1,652.8 \times 4.50 = 7,460.1 + 4,544.9 = 12,005.0$ B $1,652.8 \times 4.35 = 7,211.4 + 4,544.9 = 11,756.3$	97.928	(2×3) 166,256	12,850	2,134,890
	被服費	48,747	A $357.4 \times 4.50 = 1,608.3 + 2,020.7 = 3,629.0$ B $357.4 \times 4.35 = 1,554.7 + 2,020.7 = 3,575.4$	98.523	48,027		617,147
	光熱費	17,669	A $154.3 \times 4.50 = 694.4 + 716.4 = 1,410.8$ B $154.3 \times 4.35 = 671.2 + 716.4 = 1,387.6$	98.356	17,379		223,220
	住居費	32,813					425,027
	世代家賃	8,058	A - $108.8 \times 4.50 = 489.6 + 1,242.1 = 1,731.7$ B - $108.8 \times 4.35 = 472.3 + 1,242.1 = 1,714.4$	102.166	8,233		105,794
	その他	24,829	A - $5.4 \times 4.50 = 24.3 + 1,418.3 = 1,442.6$ B - $5.4 \times 4.35 = 23.6 + 1,418.3 = 1,441.9$	100.057	24,843		319,233
	雑費	102,502	A $1,241.5 \times 4.50 = 5,588.3 + 4,539.5 = 10,127.8$ B $1,241.5 \times 4.35 = 5,400.5 + 4,539.9 = 9,940.4$	98.160	100,616		1,292,916
	合計	371,492			(365,355)		4,694,800

(注) 1 ④はオク表 ⑤の年度平均値

2 人員と支出金額の修正方法は、33～35年について統計局において算定した資料による。

3 家計調査による①②は次の様にして非農家ベースに修正したものである。

ア 家計調査では用途分類と品目分類に分けて表章発表されているが、品目分類は1/3抽出のため精度が低いので総額、世帯人員を用途分類による結果表から求め、これを品目分類による結果によって費目別に分割した。

イ 非消費支出中のその他の非消費支出を雑費に加算した。

ウ ア、イによって家計調査を調整して求めた家計費は全都市全世帯のものであって全国非農家の家計費に代表させるため34年全  
消費実態調査による5万以上都市に対する全国平均の割合を勘案して全農家ベースの家計支出金額に修正したものである。

(1) 非農家ベースに修正した家計支出金額

	非農家ベース への修正率%	3 5 年 度	
		都市家計費	非農家家計費
飲 食 費	94.048	180.518	169.774
被 服 費	95.701	50.937	48.747
光 熱 費	86.777	20.361	17.669
住 居 費	(90.312)	(36.333)	32.813
地代家賃	83.691	9.628	8.058
その他	92.976	26.705	24.829
雑 費	91.918	111.515	102.502
合 計	82.951	(399.664)	371.492

(注) 家計調査は29都市平均の家計費であってその他の市町村非農家を反映していないので34年全国消費実態調査を用いて、全国非農家ベースの家計費に修正した。

(3) 家計調査用途分類総額の品目分類への配分

	3 5 年 度				
	品目分類	同構成比	配 分	(四捨) 現物支出	配分合計
飲 食 費	170,438	44.4	170,591	9,927	180,518
被 服 費	48,885	12.7	48,795	2,142	50,937
光 熱 費	20,068	5.2	19,979	322	20,361
住 居 費	34,782	9.0	34,679	1,754	36,333
地代家賃	9,284	(26.5)	9,163	465	9,628
その他	25,548	(28.5)	25,416	1,209	26,705
雑 費	110,546	28.7	110,269	1,246	111,515
合 計	384,719	100.0	384,213	15,451	399,664

(注) 1 家計調査は29年以降用途分類と品目分類の両面から発表される様になった。品目分類は抽出によって行われ精度が低く総額においても両者は、喰違っているが、過去との連続のため止むを得ずこれを使用してきたが、26年7月より概算集計に伴って両者は一致する様になったので29年度以降については、用途分類の総額を求め、これを品目分類の構成比によって費目別に配分することにした。(実際的には一時期で一致した状態は不一致となっている。)

2 現金支出のみで現物支出が総額しているの分配額に加算した。

(4) 家計調査用途分類による家計費総額

	3 5 年 度		
	家計費	その他の非消費支出	合 計
4	29,999	53	30,052
5	29,445	64	29,509
6	30,392	62	30,454
7	32,235	46	32,281
8	29,498	46	29,544
9	28,641	41	28,682
10	31,313	63	31,376
11	30,471	48	30,519
12	50,007	73	50,080
1	30,156	39	30,195
2	28,527	45	28,572
3	32,904	45	32,949
合 計	383,538	425	384,213

第7表 四半期別推計表(35年度)のうち非農家部分

	4 - 6			7 - 9			10 - 12			1 - 3		
	家計費	世帯数	推計額	家計費	世帯数	推計額	家計費	世帯数	推計額	家計費	世帯数	推計額
非農	40,638	1,000	515,249	42,091		539,480	47,484		612,591	40,225		523,046
飲食費	10,802		136,959	9839		126,106	18,161		234,295	10,083		131,109
被服費	3,991		50,602	4,446		56,984	5,663		73,058	5,968		77,602
光熱費	7,951	12,679	100,811	8,760	12,817	112,277	10,972		141,550	7,099	13,003	92,308
住居費	26,315		333,648	26,004		333,293	30,077	12,901	388,023	28,150		366,034
雑費	89,697		1,137,269	91,140		1,168,140	112,357		1,449,517	91,525		1,190,099
合計												

  

	実 額 (100万円)					構 成 比 (%)					四 半 期 分 割				
	合計	4-6	7-9	10-12	1-3	合計	4-6	7-9	10-12	1-3	合計	4-6	7-9	10-12	1-3
家	2,190,366	515,249	539,480	612,591	523,046	100.0	23.6	24.7	27.9	23.8	2,136,390	504,188	527,038	596,053	508,461
飲食費	628,469	136,959	126,106	234,295	131,109	100.0	21.9	20.1	37.2	20.8	617,148	135,155	124,047	229,579	128,367
被服費	258,246	50,602	56,984	73,058	77,602	100.0	19.6	22.1	28.3	30.0	223,321	42,771	49,354	62,200	66,996
光熱費	446,946	100,811	112,277	141,550	92,308	100.0	22.6	25.1	31.7	20.6	425,028	96,056	106,682	134,734	87,556
住居費	1,420,998	333,648	333,293	388,023	366,034	100.0	23.5	23.5	27.3	25.7	1,389,915	303,895	303,895	362,966	332,279
雑費	484,525	1,137,269	1,168,140	1,449,517	1,190,099	100.0	-	-	-	-	4,694,802	1,083,905	1,111,606	1,376,532	1,123,659
合計															

3 四半期分割は四半期別に全都市全世帯の支出金額を求め、これに四半期別の普通世帯数を乗じて推計し、合計に対する四半期の構成比を求め、年度推計額を分割した。(この場合人員調整しない計数によった)